

# 活動成果の報告書

## 1. 講演内容

- ・財務局（近畿財務局神戸事務所）は、財務省の出先機関であり、金融庁からの事務委任を受けている。よって、地域金融機関の検査・監督、地域の中小企業金融の円滑化に向けた取組、金融商品取引等の監査業務を担う。
- ・地域金融機関においては、中小企業の資金繰り支援にとどまらず、事業者が抱えている課題を的確にとらえ、付加価値の高い支援を提供する必要がある。よって、地域金融機関の取引先である中小企業へのコンサルティング機能を発揮するために組織体制を整備するとともに、中小企業診断士等の外部専門家との連携を強化することが求められている。
- ・地域金融機関においては、担保や保証人への依存や安易な金利競争に陥ることなく、事業者の事業実態から事業から生み出される将来キャッシュフローといった事業性評価に着目した融資（事業性融資）を重視し、事業者の持続的な成長を促すことが望まれている。
- ・地域金融機関による事業性融資への取組を促す施策として、企業価値担保権の創設等を内容とする「事業性融資の推進等に関する法律」（事業性融資推進法）が2024年6月に成立した。事業性融資のさらなる進展に向け、2024年7月には「事業性融資推進プロジェクト・チーム」も発足した。2026年春頃の制度の施行を目指し、環境整備を進めている。
- ・金融リテラシーを高め、金融商品の適切な選択等を促すため、J-FLEC（金融経済教育推進機構）の取組を支援し、広く国民が金融経済教育を受けることができる機会を提供する。



講演の様子①



講演の様子②

## 活動成果の報告書

### 2. 質疑応答

- ・「事業性融資の推進等に関する法律」に規定された企業価値担保権はどのようなものか？

→具体的な内容は、今後審議会（事業性融資推進プロジェクトチーム）で検討し、2026年春頃に制度施行を予定している。地域金融機関の継続的な支援を必須条件として、企業価値を定義する方針である。

- ・DX化が進展しているが、中小企業の現場においては、DX化から次の展開にどうつなげていくかが重要である。金融庁における地域金融機関への行政方針として、DX化の今後の展開は考えているが？

→金融機関の本部を通じて、各支店等の支援の強化を目指したい。ご指摘の通り、DX化を切り口として、中小企業の課題解決を推進する必要があると考えている。

- ・地域金融機関における現場力に差異があり、全体的にはレベルが落ちている。質と量ともに人材不足の感は否めない。人材不足の課題についてどう考えているか？

→我々としても人材不足の認識を持っている。当方と地方公共団体が手と手を取りあって地道な支援を行っていききたい。

- ・地域金融機関は廃止されたにもかかわらず未だに「金融検査マニュアル」に縛られていて、業績の悪い融資先の融資は難しい。よって、施行予定の企業価値担保権と我々診断士の活用を期待したい。また、事業性評価の手法には、知的資産経営報告書やローカルベンチマーク等があるが、兵庫県（ひょうご産業活性化センター）の技術評価制度は項目毎に点数化する。数値による判断基準を設ければ、地域金融機関も事業性評価を推進しやすいのではないか？

→ご指摘の通り、国や行政の施策を有効活用し、数値基準を明確にして各地域金融機関の事業性評価を推進していきたい。

### 3. 成果

- ・中小企業診断士の存在価値は非常に高いものがあり、地域金融機関と連携して、中小企業の支援を強化することが求められていることが再認識できた。
- ・金融庁は地域金融機関に事業性評価の推進を望んでおり、中小企業診断士においても事業性評価の理解を深めることがますます重要になっていることが分かった。

## 活動成果の報告書

- ・事業性評価の理解を深めるためには、経済産業省等の施策である「ローカルベンチマーク」・「知的資産経営報告書」・「経営デザインシート」及びひょうご産業活性化センターの施策である「経営力・技術評価制度」の内容を今一度探求する必要があると痛感した。
- ・地域金融機関の事業性評価を推進するために、事業性評価に基づく「企業価値担保権」の創設が決まった。中小企業診断士においても「企業価値担保権」の進展をフォローしつつ、詳細が固まり次第、機動的かつ柔軟に中小企業支援に対応することが求められていることが把握できた。